



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東  
コード番号 6143 URL <https://www.sodick.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 兼 CEO 社長執行 (氏名) 古川 健一  
役員  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO 常務執行役員 (氏名) 前島 裕史 TEL 045-942-3111  
半期報告書提出予定日 2024年8月8日 配当支払開始予定日 2024年9月6日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	33,594	0.3	△56	—	1,502	78.4	800	—
2023年12月期中間期	33,479	△14.8	△390	—	841	△85.9	△103	—

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 6,238百万円 (92.5%) 2023年12月期中間期 3,241百万円 (△68.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2024年12月期中間期	円 銭 15.77	円 銭 —
2023年12月期中間期	△2.01	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	143,385	82,651	57.6	1,625.58
2023年12月期	134,066	77,129	57.5	1,519.02

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 82,596百万円 2023年12月期 77,075百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	14.00	—	15.00	29.00
2024年12月期	—	14.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	15.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,500	7.9	1,100	—	1,600	—	900	—	17.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2024年12月期中間期	54,792,239株	2023年12月期	54,792,239株
2024年12月期中間期	3,981,730株	2023年12月期	4,051,960株
2024年12月期中間期	50,757,378株	2023年12月期中間期	51,259,539株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、予想数値に関する事項については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(収益認識関係) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く環境は、中国の景気減速、原材料・エネルギー価格の高止まりなど世界的なインフレ、金融政策の引き締めによる景気後退の懸念や円安の長期化、ウクライナや中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりなど先行き不透明な状況で推移しました。業種別では自動化や電動化が進む自動車市場ではCASE関連向けに一定程度の需要があったほか、半導体・電子部品向けの需要も回復傾向にありますが、引き続き市場の動向に注視していく必要があります。また、前年に続き為替が円安方向に推移したことは、海外生産割合の多い当社としては、競合他社との価格競争局面において非常に厳しい環境となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは2024年から2026年までの「中期経営計画」において、当社の企業価値向上のためにビジネスモデルの変革が不可欠と判断し、「中国市場依存からの脱却」、収益性の改善と向上を目的とした「選択と集中」、「生産、販売体制をグローバルで再構築」、「バランスシート改善」を方針として掲げ、グループ全体での構造改革に取り組んでおります。工作機械事業においては蘇州工場の生産の厦門工場への集約、海外工場の生産調整に伴う人員適正化、産業機械事業においては販売機種戦略の見直し、食品機械事業においては製麺機・米飯装置以外の分野に向けた新製品の開発強化等の取り組みの開始に加え、経費削減の徹底や遊休資産の売却等の対応を進めることにより、早期の収益改善をめざしております。

将来の成長戦略としてイタリアに本社を置き金属3Dプリンタ事業を展開するPrima Additive S.r.l社との業務提携に関する契約を締結しました。中国市場依存からの脱却をめざす中で成長が期待できる金属3Dプリンタの日本・欧米を中心とした製品ラインアップ拡充やクロスセル、新規領域・アプリケーションの開拓や販売ネットワークの拡大等を推進し、一層の競争力強化を図ります。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高335億94百万円（前年同期比0.3%増）、営業損失56百万円（前年同期は営業損失3億90百万円）、経常利益15億2百万円（前年同期比78.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益8億円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1億3百万円）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

工作機械事業	売上高	24,876百万円	(前年同期比 2.8%増)
	営業利益	965百万円	(前年同期比 491百万円減)
<p>日本、欧米、韓国において航空宇宙関連向けの堅調な需要が継続し、中華圏において自動車・スマートフォン関連の需要が春節以降も継続したほか、海外売上高を円換算した際の円安効果も重なったため、販売台数は減少したものの売上高は前年同期比で微増となりました。</p> <p>セグメント利益は、人員配置の適正化、生産台数の増加、その他経費削減効果がみられる一方で、海外工場において円安やインフレによる製造原価の高止まり等が継続したため、前年同期比で減少となりました。</p> <p>一方で、ものづくりの高度化への要請は今後も継続するとみられ、高速・高精度加工のニーズが高まるほか、操作性向上、省エネ対応、長時間の安定加工や加工物の大型化・複雑化等も重要な事業機会と認識しております。高精度な加工が求められる地域と顧客を視野に、当社の強みのある放電加工機の一層の拡販と同時に、特に欧米で中長期的に成長が期待できる金属3Dプリンタ、精密マシニングセンタについても、技術開発の推進や販売体制の強化により、高付加価値加工ニーズを取り込んでまいります。</p> <p>構造改革として中国の蘇州工場から厦門工場への生産集約を推進しており、蘇州工場は主にテクニカルセンター兼サービス拠点として、販売後のメンテナンスやアフターサービス、ソリューションサービスの提案等に取り組みます。また、大型燃料電池車の燃料電池用金属セパレータ金型加工等を想定したレーザ加工機の販売を開始しました。</p>			
産業機械事業	売上高	4,432百万円	(前年同期比 0.3%増)
	営業利益	295百万円	(前年同期比 290百万円増)
<p>半導体・電子部品向けの市況軟化に伴う顧客の在庫調整や投資先送りの影響等を受け、産業機械業界全体として需要は減少しております。当社においては中華圏での電子部品・IT関連の一部に需要回復がみられましたが、それ以外は総じて厳しい状況となりました。以上の結果、売上高は前年同期比でほぼ横ばいとなりました。</p> <p>セグメント利益は、ISO準拠対応に伴う値上げやその他経費削減による改善がみられたため前年同期比で増加となりました。</p> <p>一方で長期的には、アジア地域等において、ものづくりの高精度化が進展し、当社が得意とする超高精度の射出成形機の需要が高まることが予測されます。また、構造改革として中国の厦門工場における射出成形機の生産停止及び国内生産増強に加え、生産機種の選別による生産効率向上等に取り組んでおります。</p>			

食品機械事業	売上高	1,548百万円	(前年同期比 36.8%減 )
	営業利益	7百万円	(前年同期比 90百万円減 )
<p>国内外における製麺機関連設備や海外向けの無菌包装米飯製造装置等の需要は堅調に推移しておりますが、当初計画のとおり下期に案件が集中しているため、上期の売上高は前年同期比で減少しました。</p> <p>市況としては中華圏、韓国、東南アジアを中心とした海外市場にて食の高品質化やインフラの整備等で生麺や米飯の需要が高まっております。</p> <p>成長戦略の一環としてこれまで実績のある米飯・製麺設備はもとより、惣菜をはじめとした別分野の市場への進出として、小麦由来タンパク質を原料にした新世代肉様PBF「フラカルネ」を開発しました。今後、飲食業者、食品加工業者等に向けて営業活動を図ってまいります。</p>			
その他	売上高	2,737百万円	(前年同期比 13.5%増 )
	営業利益	△90百万円	(前年同期比 200百万円増 )
<p>精密コネクタなどの受託生産を行う金型成形事業、リニアモータやセラミックス部材の販売等を行う要素技術事業から構成されております。金型成形事業においては自動車関連向けの需要が低調であることに加えて、セラミックスの外販についても、半導体製造装置市場の減速が継続しておりますが、LED投光器の大口案件があったことなどにより売上高は前年同期比増加となりました。</p> <p>セグメント利益は、工場稼働率の向上や経費削減効果等による改善がみられています。</p>			

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して、93億19百万円増加し、1,433億85百万円となりました。主な増加要因としては、現金及び預金の増加125億17百万円、仕掛品の増加14億49百万円、建物および構築物の増加14億32百万円、投資その他の資産のその他の増加14億7百万円などがあげられますが、長期預金の減少43億63百万円、減価償却累計額の増加23億71百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少13億17百万円などにより一部相殺されております。

また、負債は前連結会計年度末と比較して、37億96百万円増加し、607億33百万円となりました。主な増加要因としては、契約負債の増加15億51百万円、短期借入金の増加13億80百万円、支払手形及び買掛金の増加5億72百万円などがあげられます。

純資産は前連結会計年度末と比較して、55億22百万円増加し、826億51百万円となりました。主な増加要因としては、為替換算調整勘定の増加49億36百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億2百万円などがあげられます。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月13日に公表いたしました業績予想の修正を行っております。詳細につきましては、2024年8月8日公表の「営業外収益（為替差益）の計上及び2024年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,621	47,138
受取手形、売掛金及び契約資産	14,692	13,375
電子記録債権	1,312	2,137
商品及び製品	11,529	11,784
仕掛品	9,444	10,893
原材料及び貯蔵品	11,423	10,955
その他	3,632	2,852
貸倒引当金	△485	△380
流動資産合計	86,170	98,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,111	36,543
機械装置及び運搬具	24,840	25,832
その他	16,932	16,720
減価償却累計額	△43,939	△46,310
有形固定資産合計	32,944	32,785
無形固定資産		
のれん	799	786
その他	1,855	1,715
無形固定資産合計	2,654	2,501
投資その他の資産		
長期預金	4,583	220
その他	7,756	9,163
貸倒引当金	△43	△42
投資その他の資産合計	12,296	9,341
固定資産合計	47,895	44,628
資産合計	134,066	143,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,185	4,758
電子記録債務	4,964	4,672
短期借入金	3,045	4,425
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	8,649	8,772
未払法人税等	364	605
契約負債	3,296	4,848
引当金	1,387	1,319
その他	4,775	4,351
流動負債合計	30,808	33,893
固定負債		
社債	300	230
長期借入金	23,829	24,263
引当金	85	89
退職給付に係る負債	613	666
資産除去債務	67	68
その他	1,233	1,522
固定負債合計	26,128	26,840
負債合計	56,936	60,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,618	24,618
資本剰余金	9,717	9,717
利益剰余金	32,257	32,290
自己株式	△3,010	△2,957
株主資本合計	63,583	63,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,397	1,899
為替換算調整勘定	12,125	17,061
退職給付に係る調整累計額	△30	△33
その他の包括利益累計額合計	13,491	18,927
非支配株主持分	53	55
純資産合計	77,129	82,651
負債純資産合計	134,066	143,385

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	33,479	33,594
売上原価	23,236	22,967
売上総利益	10,242	10,626
販売費及び一般管理費		
人件費	4,868	4,738
貸倒引当金繰入額	11	△137
その他	5,752	6,083
販売費及び一般管理費合計	10,632	10,683
営業損失 (△)	△390	△56
営業外収益		
受取利息	214	255
受取配当金	46	132
為替差益	963	1,387
持分法による投資利益	92	55
助成金収入	19	62
スクラップ売却益	17	14
その他	93	142
営業外収益合計	1,448	2,050
営業外費用		
支払利息	148	189
シンジケートローン手数料	—	190
その他	67	112
営業外費用合計	215	491
経常利益	841	1,502
特別利益		
固定資産売却益	19	35
補助金収入	—	28
移転補償金	—	903
特別利益合計	19	967
特別損失		
固定資産売却損	7	—
固定資産除却損	11	93
投資有価証券評価損	12	7
事業構造改善費用	—	953
その他	0	56
特別損失合計	31	1,109
税金等調整前中間純利益	829	1,360
法人税、住民税及び事業税	700	639
法人税等調整額	237	△76
法人税等合計	938	563
中間純利益又は中間純損失 (△)	△108	796
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△5	△3
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△103	800



## (中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△108	796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	502
為替換算調整勘定	2,996	4,797
退職給付に係る調整額	2	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	80	143
その他の包括利益合計	3,349	5,441
中間包括利益	3,241	6,238
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,243	6,236
非支配株主に係る中間包括利益	△2	1

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	829	1,360
減価償却費	1,815	1,786
のれん償却額	75	62
賞与引当金の増減額 (△は減少)	110	△293
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△137
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△25
受取利息及び受取配当金	△260	△388
支払利息	148	189
為替差損益 (△は益)	△347	△225
事業構造改善費用	—	953
売上債権の増減額 (△は増加)	2,402	1,214
棚卸資産の増減額 (△は増加)	468	643
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,327	88
未払金の増減額 (△は減少)	△209	△139
前受金の増減額 (△は減少)	△136	△161
未払消費税等の増減額 (△は減少)	719	1,025
契約負債の増減額 (△は減少)	△292	1,291
前渡金の増減額 (△は増加)	△203	△63
移転補償金	—	△903
補助金収入	—	△28
その他	△1,344	△943
小計	1,458	5,305
利息及び配当金の受取額	172	318
利息の支払額	△147	△184
移転補償金の受取額	—	957
補助金の受取額	—	28
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△943	△403
営業活動によるキャッシュ・フロー	539	6,021
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△846	△199
定期預金の払戻による収入	1,537	931
有形固定資産の取得による支出	△1,406	△1,587
有形固定資産の売却による収入	85	43
無形固定資産の取得による支出	△713	△171
投資有価証券の取得による支出	—	△483
その他の金融資産の売却による収入	—	210
関係会社株式の取得による支出	△200	—
貸付けによる支出	△11	—
貸付金の回収による収入	0	105
その他	33	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,521	△1,017
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	479	1,336
長期借入れによる収入	6,501	5,105
長期借入金の返済による支出	△4,932	△4,571
社債の償還による支出	△70	△70
自己株式の取得による支出	△1,201	△1
配当金の支払額	△731	△761
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△263	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217	869
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,612	2,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	413	8,308
現金及び現金同等物の期首残高	33,158	33,305
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△269	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,302	41,613

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月19日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月17日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式72,600株の処分を行いました。

利益剰余金の減少額	0百万円
自己株式の減少額	53百万円

この結果、当中間連結会計期間末において利益剰余金が32,290百万円、自己株式が2,957百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である沙迪克(厦門)有限公司を存続会社、蘇比克(厦門)磁性材料有限公司を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年5月1日付で吸収合併いたしました。

これに伴い当中間連結会計期間より、蘇比克(厦門)磁性材料有限公司を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,201	4,418	2,448	31,067	2,411	33,479	—	33,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	109	—	130	706	837	△837	—
計	24,222	4,527	2,448	31,198	3,118	34,316	△837	33,479
セグメント利益又は 損失 (△)	1,457	5	97	1,560	△291	1,268	△1,659	△390

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,659百万円には、セグメント間取引消去73百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,732百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失 (△) と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項  
該当事項はありません。

## Ⅱ 当中間連結会計期間（自2024年1月1日 至2024年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,876	4,432	1,548	30,856	2,737	33,594	—	33,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	18	—	43	851	895	△895	—
計	24,901	4,450	1,548	30,900	3,589	34,489	△895	33,594
セグメント利益又は 損失 (△)	965	295	7	1,268	△90	1,178	△1,234	△56

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,234百万円には、セグメント間取引消去96百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,331百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失 (△) と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

工作機械事業において、事業の再編等に伴い、固定資産の減損損失366百万円を特別損失（事業構造改善費用）として計上いたしました。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
製品販売	18,091	3,714	2,000	2,411	26,218
保守サービス・ 消耗品	6,109	703	447	—	7,260
合計	24,201	4,418	2,448	2,411	33,479

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

## 2. 地域別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
日本	5,428	2,062	1,369	2,367	11,228
北・南米	4,182	366	20	—	4,570
欧州	3,224	24	—	—	3,249
中華圏	8,288	1,402	952	43	10,687
その他アジア	3,077	561	104	—	3,743
合計	24,201	4,418	2,448	2,411	33,479

(注) 1. 国または地域別の収益は顧客の所在地に基づき、分解しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

3. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
製品販売	18,322	3,667	1,010	2,737	25,738
保守サービス・ 消耗品	6,553	764	537	—	7,855
合計	24,876	4,432	1,548	2,737	33,594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
日本	4,514	1,641	1,167	2,652	9,976
北・南米	5,259	566	20	—	5,846
欧州	3,395	129	—	—	3,524
中華圏	9,173	1,435	92	85	10,787
その他アジア	2,532	658	267	—	3,458
合計	24,876	4,432	1,548	2,737	33,594

(注) 1. 国または地域別の収益は顧客の所在地に基づき、分解しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

3. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。